

方向性 I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

【基本的方向性】

基本目標①: 若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する
 若い世代の経済的安定や結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援により、結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整備します。

基本目標②: 次代の「大阪」を担う人をつくる
 虐待や貧困の連鎖、学力・健康問題など、大阪が抱える負の連鎖や課題を解消するとともに、次代の大阪を担う人づくりを進めます。

【主な取組み(2016年度)】

- 基本目標①**
- ☆ 若者安定就職応援事業
 - ・安定就職者数 (742人)
 - ・ものづくり等体験参加者 (35人)
 - ☆ 若年女性経済的自立支援事業
 - ・支援を受けた者 (1,082人)
 - OSAKAしごとフィールド運営事業
 - ・就職者数 (7,733人)
 - 新子育て支援交付金
 - ・子どもを大阪で育ててよかったと思っている府民の割合 (64.2%)

【具体的目標の進捗状況】

基本目標①	戦略策定時	参考値	実績値
就業率(15~34歳)[%] 目標: 全国平均を上回る 目標年(年度): 2019年	【2014年】 61.07 (全国62.22)	【2015年】 59.81 (全国62.26)	【2016年】 61.54 (全国63.57)
女性の就業率(15歳~)[%] 目標: 全国平均を上回る 目標年(年度): 2019年	【2014年】 44.80 (全国47.58)	【2015年】 45.29 (全国48.03)	【2016年】 46.80 (全国48.87)
合計特殊出生率 目標: 前年を上回る	【2014年】 1.31	【2015年】 1.39	【2016年】 1.37

【実績に対する評価】

・若者の就業率は、改善しているものの全国平均との差は拡大傾向。
 (2014: -1.15% → 2015: -2.44% → 2016: -2.03%)
 ・女性の就業率は、改善傾向にあり、かつ全国平均との差は縮小傾向。
 (2014: -2.78% → 2015: -2.74% → 2016: -2.07%)
 ・合計特殊出生率は、改善傾向にはあるが、前年度を下回る。

<参考指標>
 男女別就業率(15~34歳)、女性の就業率(15歳~)、年齢階級別女性の有業率・潜在有業率、出生数、初婚年齢、第一子出生年齢

- 基本目標②**
- 高校内における居場所のプラットフォーム化事業
 - ・居場所利用者の進路未決定者数 (利用者442人中4人)
 - 子どもの生活に関する実態調査事業
 - ・学校や地域、支援機関等の連携方策のモデルの構築 (検討)

基本目標②	戦略策定時	参考値	実績値
全国学力・学習状況調査における平均正答率 目標: 全国水準をめざす	【2015年度】 小: 62.3 (全国63.9) 中: 61.2 (全国61.9)	【2016年度】 小: 62.4 (全国63.9) 中: 60.4 (全国62.1)	【2017年度】 小: 62.3 (全国64.2) 中: 63.6 (全国65.6)
少年非行防止活動ネットワーク構築市町村 目標: 全市町村での構築 目標年(年度): 2019年度	【2014年度】 30	【2015年度】 33	【2016年度】 38

・小学校では、全国平均よりやや低い状況が続いており、特に国語の課題が大きい。
 ・中学校では、以前と比べて改善した状況にあるものの、数学で全国との差はやや広がっており、国語・数学ともにB区分(知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力を問う内容)の課題が大きい。
 ・非行防止活動ネットワークは、概ね計画通りに構築している。
 (2017年度目標: 38、2018年度目標: 41)

<参考指標>
 学力調査の詳細結果

()内は取組実績
 ☆は、地方創生関連交付金活用事業

方向性Ⅱ) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

【基本的方向性】

基本目標③: 誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる
 現在進行している人口減少・超高齢社会においても、あらゆる人が健康でいきいきと活躍できる社会の実現をめざします。

基本目標④: 安全・安心な地域をつくる
 防災・治安の確保に向けて地域力の強化を図るとともに、公共施設等の利活用・長寿化などを通じて、人口減少社会においても安全・安心で快適な都市基盤整備の最適化を実現します。

【主な取組み(2016年度)】

- 基本目標③**
- 健康寿命延伸プロジェクト
 - ・健康マイレージ事業実施 (18市町村)
 - ・健康経営セミナーへの参加者 (698人)
 - 大阪府市医療戦略推進事業
 - ・普及指導人材活動人数 (のべ545人)
 - ・健康メニュー登録店舗数 (42店舗)

【具体的目標の進捗状況】

基本目標③	戦略策定時	参考値	実績値
健康寿命[歳] 目標: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 目標年(年度): 2019年	【2010年】 <平均寿命> 男性 78.99 女性 85.93 <健康寿命> 男性 69.39 女性 72.55	【2013年】 <健康寿命> 男性 70.46 女性 72.49	【2015年】 <平均寿命> 男性 80.23 女性 86.73
府内民間企業の 障がい者実雇用率[%] 目標: 2.0以上	【2015年度】 1.84	【2016年度】 1.88	【2017年度】 1.92

【実績に対する評価】

・5年間の平均寿命の伸びは、男性: +1.24歳、女性: +0.80歳
 3年間の健康寿命の伸びは、男性: +1.07歳、女性: -0.06歳となっている。
 ・障がい者の雇用率は、改善傾向にあるが、目標には及ばず。引き続き、さらなる取組みが必要。
 (2018年度以降、雇用率2.2%が義務化)

<参考指標>
 平均寿命・健康寿命、死因別死亡確率等、がん検診受診率、要介護認定率、障がい者雇用率等

- 基本目標④**
- 大阪府都市基盤施設維持管理データベース構築事業
 - ・道路の橋梁2,200橋等の点検結果
 - グランドデザイン推進事業
 - ・BID制度を含むエリアマネジメントの検討に着手する団体 (2団体)
 - ・BID制度を含むエリアマネジメントの推進についての相談 (10市町村)

基本目標④	戦略策定時	参考値	実績値
地震による被害予測[人] 目標: 限りなくゼロに 目標年(年度): 2024年度	【2013年度】 134,000	—	—
地震時等に著しく危険な密集市街地の面積[ha](地区数) 目標: 解消 目標年(年度): 2020年度	【2014年度】 2,248 (7市11地区)	—	【2015年度】 2,248 (7市11地区)

・2015～17年度を集中取組期間としてハード・ソフトの両面に対策に取り組んでいるが、取組期間中のため、現時点での評価は困難。
 ・2014年度より、取組みを強化している密集市街地対策について、これまでの取組みの成果の検証を行ったところ、現在のペースでは、2020年度までに不燃領域率40%を達成する見込みの面積は、約1,500haにのぼる。残りの750haについても引き続き取組みが必要。

<参考指標>
 地震による被害縮小のための取組み、密集市街地対策の検証と今後の取組み

()内は取組実績
 ☆は、地方創生関連交付金活用事業

方向性Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

【基本的方向性】

基本目標⑤: 都市としての経済機能を強化する

東京圏への経済機能の流出に歯止めをかけるとともに、関西経済圏の中心を担う大阪において、東西二極の一極としての経済中枢機能、世界との交流窓口となる中継都市機能を強化します。

基本目標⑥: 定住魅力・都市魅力を強化する

大阪の住みやすさを向上させ、その定住魅力を発信するとともに、大阪のブランド力を高め、都市魅力を創出・発信することで、内外からの集客を促進し、にぎわいと交流人口の拡大を図ります。

【主な取組み(2016年度)】

- 基本目標⑤**
- ☆ 高度若年人材還流促進事業
 - ☆ おおさかUIJターン促進事業
 - ・UIJターン就職者数 (66人)
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点における人材マッチング件数 (84件)
 - ☆ 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業
 - ・出展事業者の1事業者あたり商談数 (24.5件)

- 基本目標⑥**
- ☆ 大阪観光局運営事業費
 - ・来阪外国人旅行者数 (940万人)
 - ・外国人旅行消費額 (8,632.9億円)
 - ・延べ宿泊者数 (3,101万人)

()内は取組実績
☆は、地方創生関連交付金活用事業

【具体的目標の進捗状況】

基本目標⑤	戦略策定時	参考値	実績値
実質経済成長率[%] 目標: 年平均2.0以上	【2013年度】 1.0	【2014年度】 0.5	【2015年度】 ▲0.1 (早期推計)
開業事業所数 目標: 年間10,000か所	【2014年度】 8,383	【2015年度】 10,119	【2016年度】 11,700

【実績に対する評価】

・早期推計ではあるが、-0.1%となり、前年度よりも低い数値となっている。
・2014年度の8,383件から2016年度の11,700件へと大きく増加し、全国構成比も8.3%から9.8%へと上昇。

<参考指標>
経済成長率、大阪の開業数・廃業数

基本目標⑥	戦略策定時	参考値	実績値
来阪外国人[万人] 目標: 当初 650 → 1,300 (H28.12に改訂) 目標年(年度): 2020年	【2014年】 376	【2015年】 716	【2016年】 940
転出超過率(対東京圏) 目標: 前年を下回る	【H2014年】 0.126	【2015年】 0.130	【2016年】 0.126

・2016年の目標(941万人)は概ね達成。引き続き、受入環境整備やさらなる魅力づくりなど、観光振興に積極的に取り組んでいく。
(参考: 2017年速報値は、1,111万人)
・2015年の超過率0.130(超過数11,270人)に対し、2016年の超過率0.126(超過数11,086人)と、前年を下回っているが、毎年1万人以上、東京圏への転出超過が続いており、引き続き、取組みを推進していく必要がある。
(参考: 2017年の東京圏への超過数は10,657人)

<参考指標>
来阪外客数、訪日外国人消費の波及効果、住民基本台帳人口移動報告による転出入状況、大阪府から東京圏への転出理由